

ESGに関する経済産業省の取組

2019年2月28日

経済産業省産業技術環境局

目次

1. TCFD研究会の報告と今後の進め方

2. SDGs経営/ESG投資研究会

1. TCFD研究会の報告と今後の進め方

気候変動を巡る世界の投資・金融の動き

- 近年、欧米を中心に、環境・社会・ガバナンス要素を投資判断に組み込む「**ESG投資**」が**拡大**。
- また、気候変動を巡る投資・金融関連のイニシアチブも年々増加。特にリーマンショックを契機に**非財務情報が企業価値に及ぼしうる影響**に注目が集まり、気候変動問題の顕在化に伴って、**気候変動への対応が「社会的責任」から投融資にとっての「リスク・機会」に変化**。

【ESG投資の拡大】

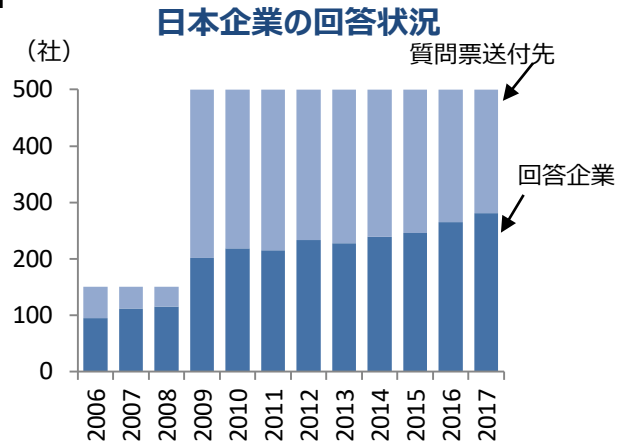
- ◆ 投資にESGの視点を組み入れる**国連責任投資原則に2205機関（資産運用規模約70兆ドル）**が署名。
- ◆ 2016年時点で**22.9兆ドル**にまで拡大。



(出典) GSIA 「2016 Global Sustainable Investment Review」

【CDPによる情報開示】

- ◆ CDPは、気候変動・水など環境分野に取り組む国際NGO。
- ◆ 企業の気候変動問題の取組や、GHG排出量の算定・管理の状況について調査・評価し、結果を公表している。



国際的な
イニシアチブの
進展

投融資の参考となる
企業の環境情報の収集・評価
(例) CDP

投資・融資の
自主的な原則・規範
(例) 赤道原則、PRI

気候変動関連リスク情報の
開示ガイドライン・規制
(例) 金融安定理事会 (FSB-TCFD)
米国SEC、EU指令

気候変動対応は「社会的責任」から「**リスク・機会**」へ

「**環境と経済との両立**」の中で模索

企業・
投資家の
動きの変化

ネガティブスクリーニング
化石燃料投資の引上げ
(ダイベストメント)

投融資先評価への
ESG要因の統合

投資先への
働き掛け
(エンゲージメント)

低炭素化・適応関連事業への
投融資のための資金調達
(例) グリーンファイナンス
グリーンボンド

気候変動への情報開示の高まりをどのように考えるか

金融機関 の声

- 気候変動に関連して、市場のニーズも変化。**どの企業にとってもリスクであり、チャンスでもある。**企業の持続的成長を考えると、サステナビリティは非常に重要。
- 企業の商品・サービスがどの市場を狙っているのかを知りたい。
- しかし、日本企業は環境の技術も取組も先進的なところが多いが、**将来への投資情報などの事業戦略の開示が不十分で、投資家に十分に伝わっていない。**

大手調達先 の声

- 気候変動に対する取組は、自社だけでなく、サプライチェーン全体の取組が求められる。
- そのため、取引先の選定基準としても気候変動を考慮している。



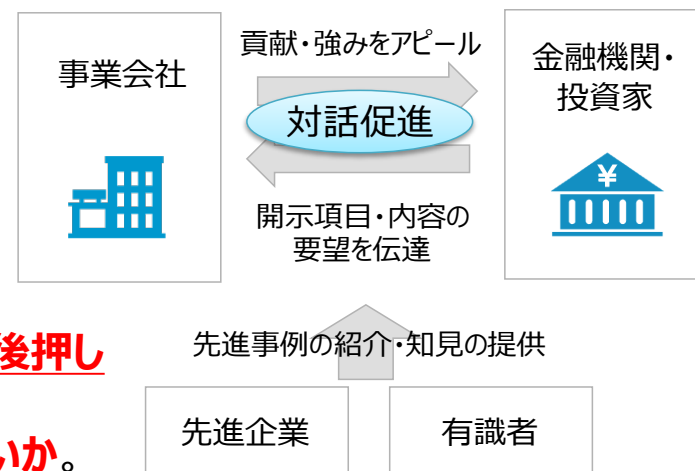
- 気候変動に取り組むことは、金融機関・取引先に対する差別化戦略となりつつある。
- 今や気候変動は、**環境部門に閉じた課題から、経営・財務の課題に。**

グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」

- ESG投資拡大やTCFD等の気候関連の情報開示を求める国際的な動向を踏まえ、**日本企業からの情報発信をさらに促進するため**、企業の情報提供のあり方に関する「**TCFD研究会**」を設置。
- 研究会での議論を踏まえ、TCFD提言に基づく情報開示を進めるための**ガイダンスを昨年末に策定**。

目的

気候関連の情報開示の不足や遅れによる、日本企業のグローバル市場における評価が低下するリスクを回避するため、**TCFD提言に基づいた情報開示への対応**に向けた課題を抽出し、対応の方向性を検討。



研究会における主な意見

- 日本政府としても本研究会を通じて、**日本のベストプラクティス提示を後押しし、海外にアピールするのが良い**と考える。
- この会議のように、**官民が集まって皆で進めていくのが、日本型ではないか**。これだけの重要な企業が集まり、研究会がかなりのスピード感をもって進んでいることこそ、**日本型の推進力**と言える。
- TCFDという大きな流れの中で、**官民一体となって日本の強みを出していく**という目的を踏まえて進めてほしい。

開催状況

第1回研究会 (8/8) : 有識者プレゼン、趣旨説明
第1回WG (9/10) : 有識者プレゼン、論点抽出
第2回WG (9/27) : 金融機関プレゼン、論点整理①
第3回WG (10/22) : 論点整理②

第2回研究会 (11/7) : 有識者プレゼン、WG進捗報告
第4回WG (12/14) : ガイダンス案の提示
第3回研究会(12/25) : ガイダンスとりまとめ

TCFDガイドスの概要

- パリ協定に基づく大幅削減を目指すには、大胆なイノベーションとそこに民間資金がしっかりと回っていく仕組み作りが重要。
- 企業の気候変動対策への取組がTCFDに基づき適切に開示されることで、投資家等が企業の積極的な取組に資金供給し、リターンを得ていくという「環境と経済の好循環」の実現を目指す。本ガイドスは、TCFDに基づく開示を進めるための第一歩を示すために策定。

第1章（はじめに）

※TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosure

- ・長期的な投資判断にESG（特に気候変動）要素を重視する考えが進展し、2017年6月にTCFD※が最終報告書を公表。
- ・本ガイドスは、TCFDの最終報告書に関する解説を加えることで、企業のTCFDに基づく開示を後押しするもの。
- ・最初から完全な開示でなくてもよく、できるところから開示を始めることが重要
- ・TCFDに沿った開示のベストプラクティスを蓄積し、今後さらにガイドスを改訂していく予定。

第2章（解説パート）

金融機関の意見や開示事例、策定時の議論を基にした解説で企業や金融機関のTCFD提言への疑問点を解消

【解説をする項目】

- ・**情報開示の媒体の選択について**
→重要事項は有価証券報告書だが、それ以外は統合報告書等での開示も可
- ・**4テーマ（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標）についてそれぞれ解説**
 - － シナリオ分析の手法
→IEA等の既存シナリオを紹介し、これを参照して分析する手法を紹介
 - － 指標・目標の捉え方
→これらの企業価値創造への結びつき方についてストーリー性のある開示を推奨
- ・**異なるビジネスモデルを持つ企業の開示の方法**
→各ビジネスの気候変動のインパクトに応じて開示
- ・**中堅・中小企業におけるTCFD対応の進め方**
→世界の温暖化対策に貢献する企業は、ビジネスチャンスの積極的な開示を推奨

第3章（業種別ガイドスパート）

気候変動のリスク・機会が異なる業種ごとの望ましい戦略の示し方や、推奨する開示ポイント・視点を解説

【開示推奨項目の例】

自動車

走行時の排出削減に繋がる車種の技術開発

鉄鋼

製造プロセスの効率（エネルギー原単位）向上に向けた取組

化学

環境貢献製品を通じた削減貢献量や研究開発の取組

電機電子

排出削減に繋がるIoTソリューションや省エネ化に向けた開発

エネルギー

再エネや発電設備の高効率化・次世代化に向けた技術開発

今後の予定

12月

1月

2月

3月

4月以降

事例検討
WG

12/25
事例募集
窓口開設

TCFD提言に沿った
優良開示事例を
国内外・自薦他薦
問わず募集

2月上旬
事例検討
WG開催

専門委員を集め
公正中立な観点から
事例を検討

ガイダンス
改訂

12/25
ガイダンス案
取りまとめ

HP作成
署名呼びかけ
事例募集

普及啓発

事例集公表

2/12-13
経産省・金融庁
連携イベント

- ①2/12 金融庁・JPX
共催シンポジウム
- ②2/13 経産省・TCFD
共催WS

5月
TCFD
コンソーシアム
立ち上げ・
TCFD署名式

TCFD
WG

ガイダンス
2.0公表

10月 (P)
産業界と金融界の
トップによる
国際会合

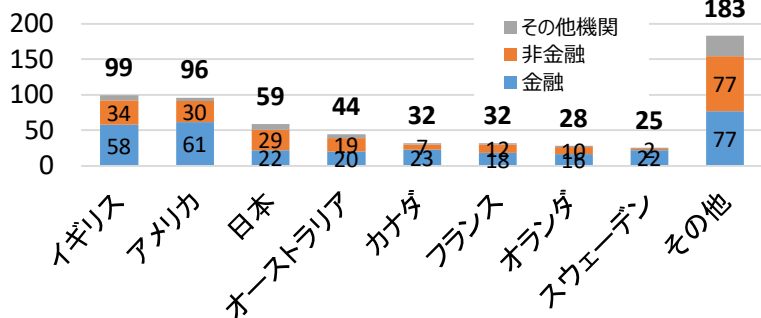
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）とは

- TCFDに対して既に**世界で598機関、日本で59機関が署名**（平成31年2月27日時点）。また、**日本では非金融セクターの署名数が多い。**

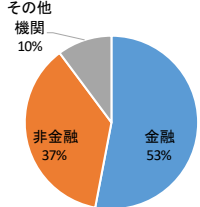
【TCFDへの署名】

- ◆ TCFDでは、提言の趣旨に対する賛同（＝TCFDへの署名）を募集しており、**既に世界の598機関がTCFDに署名**（平成31年2月27日時点）。
- ◆ 日本では59機関が署名しており、**世界第3位の署名数**。また、**日本は世界平均と比較して非金融セクターの署名数が多い傾向がある。**

TCFD賛同企業数
(2019年2月27日時点)



機関種類別の構成比
(世界全体)



※その他機関には各国政府や国際機関等を含む。

金融 (22社)

- 日本政策投資銀行
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三井住友フィナンシャルグループ
- みずほフィナンシャルグループ
- 三井住友トラスト・ホールディングス
- りそなホールディングス
- 滋賀銀行
- 日本取引所グループ
- 第一生命ホールディングス
- 東京海上ホールディングス
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス
- SOMPOホールディングス
- 野村ホールディングス
- 大和証券グループ本社
- 日興アセットマネジメント
- 日本生命保険相互会社
- 年金積立金管理運用独立行政法人
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 格付投資情報センター
- ニッセイアセットマネジメント
- 明治安田生命保険相互会社
- 上智大学

非金融 (29社)

- 三菱商事
- 双日
- 三井物産
- 日立製作所
- NEC
- リコー
- コニカミノルタ
- ニコン
- 三菱ケミカルホールディングス
- 住友化学
- ジェイテクト
- 麒麟ホールディングス
- 丸井グループ
- 住友林業
- 大和ハウス工業
- 積水ハウス
- 日本郵船
- 商船三井
- 川崎汽船
- 国際航業
- 野村総合研究所
- 富士フィルムホールディングス
- 積水化学工業
- 三井化学
- ニューラル
- イースクエア
- CSRデザイン環境投資顧問
- オムロン
- 横河電機

その他機関 (8)

- 金融庁
- 環境省
- 全国銀行協会
- 日本公認会計士協会
- 経済産業省
- 投資信託協会
- 日本投資顧問業協会
- 日本証券業協会

TCFDへの賛同（署名）の意義①

TCFDへの賛同（署名）とは

- TCFDの提言の趣旨に賛同し、気候変動に関する企業の取組みを投資家に対してアピールする意思表示。
- TCFD事務局に対して、その旨をメールすることで完了。
- 署名することによって、それ以上の義務を負うものではない。

TCFDに署名するメリット

- ・ **環境への強みを金融機関に対してアピール**
 - ★ 効果的な情報開示をブラッシュアップ
 - ★ 金融機関のキーパーソンと双方向の「対話」・認知度向上
- ・ **販路開拓**
 - ★ サプライチェーンでの取組みが求められる時代に
→ 環境への強みを販路開拓
- ・ **企業の差別化戦略に活用** → METIのHPで署名企業名を公表中

署名を増やすことで、
日本産業の「強み」を世界にアピール

TCFD署名企業を対象に、政府が
「産業と金融の対話の場」を設置。
→環境に取り組む企業が活動を積極的にアピール

TCFDに賛同した企業の声

TCFDの趣旨に賛同する機関は国内外で増加中。賛同により得られたメリットとして、以下のような声あり。

- 賛同を表明したことで投資家からの問い合わせが増え、投資家との対話が促進された。
- 投資家との打合せの中で、むしろTCFDに対応しないことで資金調達に影響が出る可能性があると感じた。
- 賛同をきっかけに、IR部との連携が進みやすくなった。
- TCFDの流れは止められるものではないので、どうせやるなら先んじて手を打つのがよいと思う。

賛同企業に対する支援

① TCFD署名式への参加（5月中下旬）

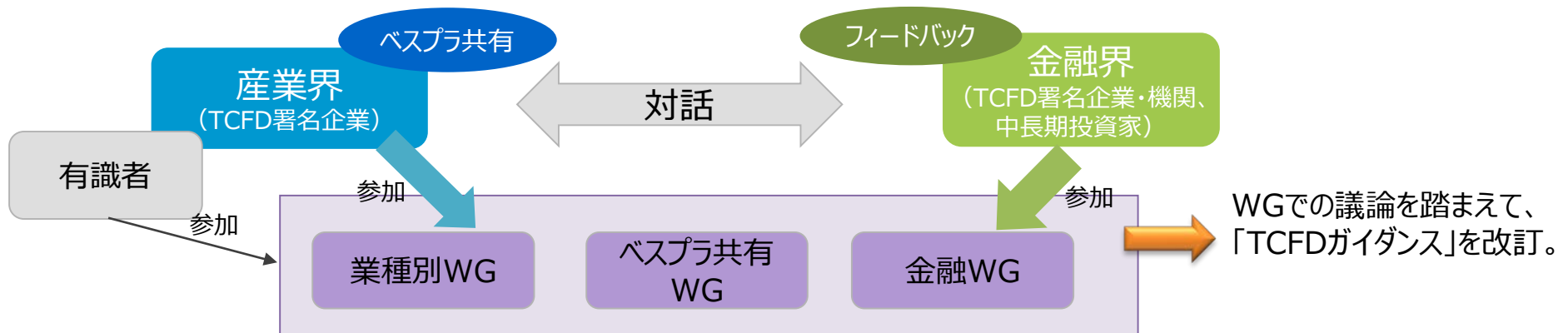
- ・ G20に向けて、世界・日本に環境貢献をアピールするイベントを企画
- ・ 気候変動対応に積極的な企業として紹介

② TCFDコンソーシアムへの参加

- ・ 「産業と金融の対話の場」を政府により設置。
- ・ TCFDに署名し、積極的に情報発信していく企業が対象。

【具体的には】

- 自社製品・サービスの環境貢献を金融機関に対してアピールする場
- サステナビリティレポートなどにおける、「効果的な情報開示のあり方」を学ぶ場
- TCFD対応に関する国内外の動向、ベストプラクティスなどの情報を共有する場



2. SDGs経営/ESG投資研究会



【背景】

- 2006年に国連が責任投資原則を定めて以降、持続可能性を重視するESG投資は急速な拡大を見せている。そのような中、2015年の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が採択された。
- 今や世界中の企業がSDGsを経営の中に取り込むことでESG投資を呼び込もうと力を注いでおり、日本においても、SDGsと経営を結び付けることで企業価値を高めるべく先鋭的な取組を進めている大企業・ベンチャー企業も多くみられる。
- 政府においても、このような流れを踏まえ、昨年6月にSDGs推進本部がとりまとめた「拡大版SDGsアクションプラン2018」の中で、「SDGs経営推進イニシアティブ」を進め、企業等の経営戦略へのSDGsの組み込みを推進することとしている。

【目的】

- 本研究会においては、国内外のSDGs経営の成功事例に焦点を当てつつ、如何にして企業がSDGsを経営に取り込んでいくか、また、投資家はこういった観点からそういった取組を評価するのか等について議論を深める。これにより、企業が持続的に企業価値を向上させ、そのような企業への投資が中長期的に収益を生み出す循環をさらに後押ししていく。また、日本が議長を務める今年のG20等も見据えつつ、本研究会の成果を国際的に発信していくことも目指す。

(委員)

伊藤 邦雄	一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 【座長】
井阪 隆一	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役社長
出雲 充	株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
荻原 亘	野村アセットマネジメント株式会社 執行役員 運用調査副本部長 株式C I O
垣内 威彦	三菱商事株式会社 代表取締役社長
五神 真	東京大学 総長
齋藤 充	日本通運株式会社 代表取締役社長
澤田 道隆	花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役社長
中島 徳至	グローバルモビリティサービス株式会社 代表取締役社長
永野 毅	東京海上ホールディングス株式会社 取締役社長
林田 英治	J F Eホールディングス株式会社 代表取締役社長
福島 毅	ブラックロック・ジャパン株式会社 取締役C I O
山田 義仁	オムロン株式会社 代表取締役社長C E O
吉田 憲一郎	ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 C E O
吉田 淳一	三菱地所株式会社 執行役社長

(オブザーバー)

外務省、金融庁、公益社団法人経済同友会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本投資顧問業協会、株式会社日本取引所グループ、独立行政法人日本貿易振興機構、一般社団法人Japan Innovation Network

(2018年)

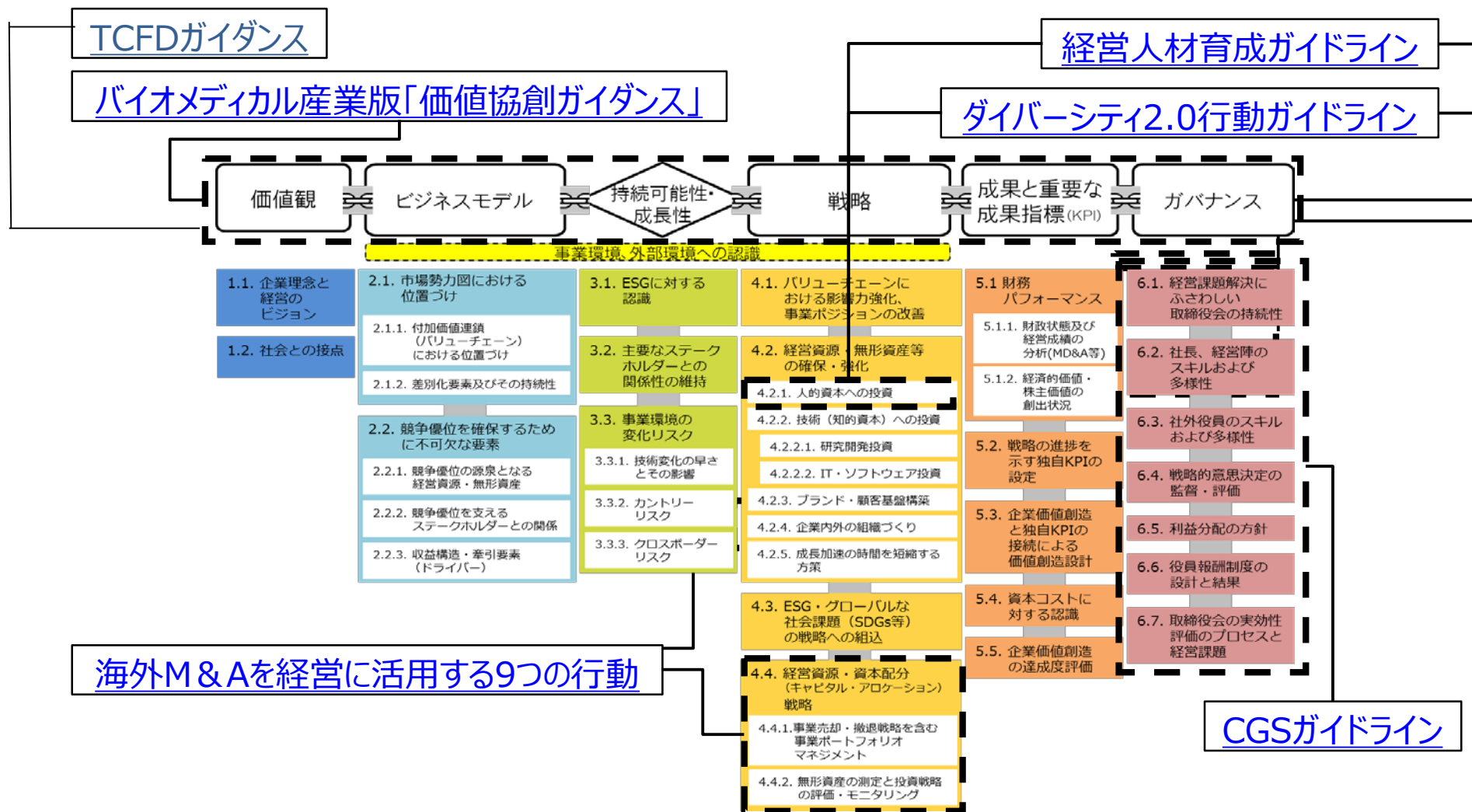
- 10月12日 グローバルESG対話フォーラム（経団連との共催）
※経済産業大臣挨拶にて研究会をプレイアアップ。
- 11月26日 【第1回】「SDGs経営／ESG投資の現状と課題」
（プレゼン：花王 澤田社長／ユーグレナ 出雲社長／ブラックロック 福島CIO／
UNDP シュタイナー総裁【ゲスト】）
- 12月19日 【第2回】「SDGsとイノベーション経営」
（プレゼン：住友化学 十倉社長／GMS 中島社長／東京大学 五神総長／
wbcsd バッカー代表【ゲスト】）

(2019年)

- 1月22日 【第3回】「SDGsと環境・エネルギー」
（プレゼン：三菱地所 吉田社長／JFE 林田社長／野村AM 荻原CIO）
- 2月18日 【第4回】「SDGsとESG投資の社会的（Social）側面」
（プレゼン：オムロン 山田社長／SONY 吉田社長／GPIF 水野CIO【ゲスト】）
- 3月20日 【第5回】「国際的なメッセージ発信」等
- 春頃 成果物とりまとめ

(参考) 価値協創ガイダンスと各種ガイドライン等の連携

- 「価値協創ガイダンス」は、長期的な価値向上に向けて、企業の情報開示や投資家との対話のあり方の参考となる指針として、経済産業省が2017年5月に策定。
- 経済産業省が策定している様々なガイドラインでも価値協創ガイダンスの理念を共有。



(参考) 価値協創ガイダンスの活用状況

価値協創ガイダンスロゴマーク使用企業一覧 ※ 56社・2019年1月末時点（申請順にて掲載）

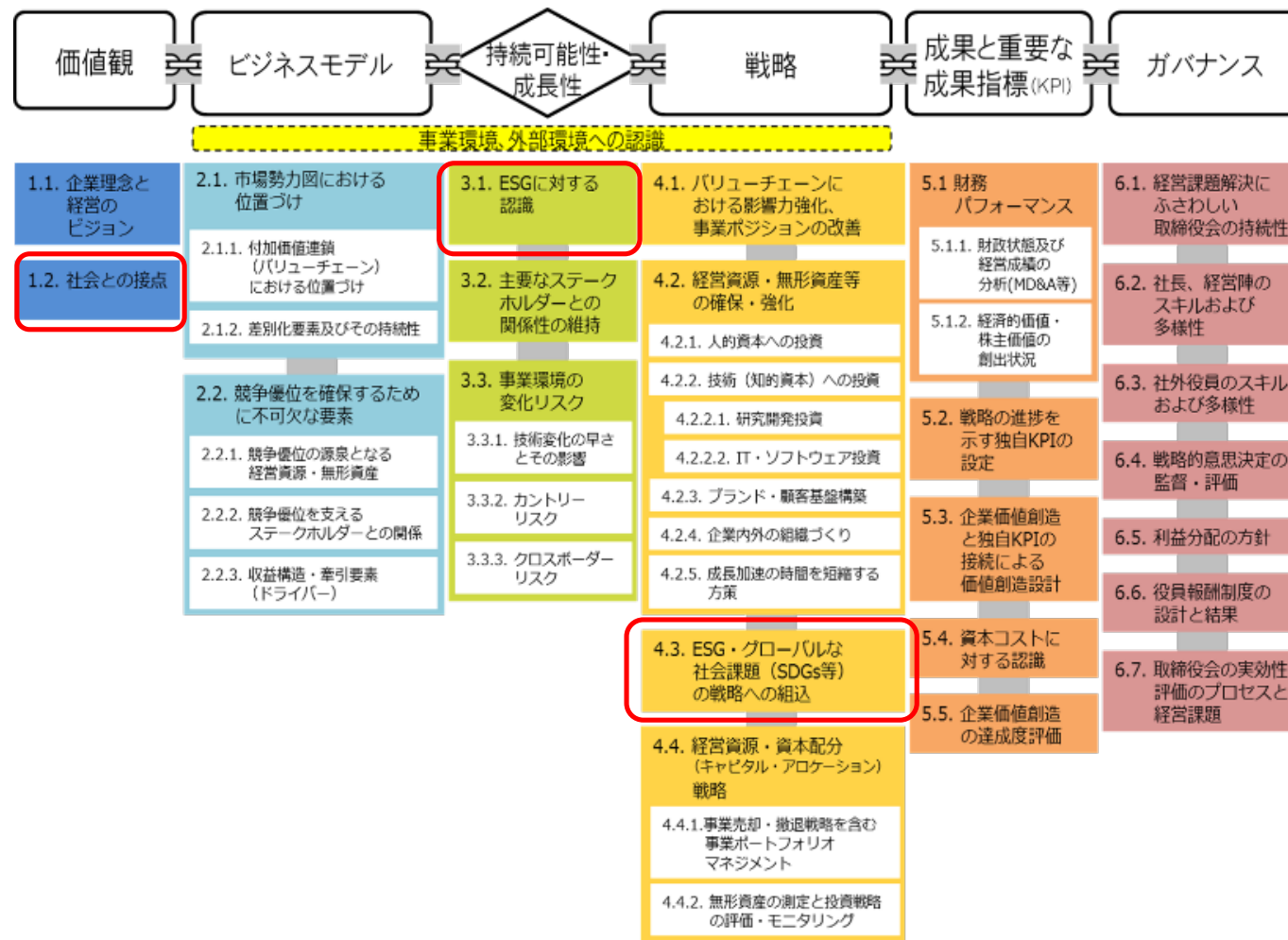


ダイドーグループホールディングス株式会社
SOMPOホールディングス株式会社
サッポロホールディングス株式会社
NSユニテッド海運株式会社
株式会社ファンケル
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
アルフレッサホールディング株式会社
麒麟ホールディングス株式会社
オムロン株式会社
セイコーエプソン株式会社
横河電機株式会社
三井化学株式会社
住友化学株式会社
保土谷化学工業株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
株式会社滋賀銀行
ミネベアミツミ株式会社
J.フロントリテイリング株式会社
三井物産株式会社
日本電気株式会社
豊田通商株式会社
株式会社マンダム
第一生命ホールディングス株式会社
JFEホールディングス株式会社
株式会社日本取引所グループ
東京電力ホールディングス株式会社

鹿島建設株式会社
三機工業株式会社
株式会社日本政策投資銀行
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社大和証券グループ本社
いちご株式会社
双日株式会社
株式会社丸井グループ
日本精工株式会社
住友林業株式会社
戸田建設株式会社
JXTGホールディングス株式会社
株式会社荏原製作所
サンメッセ株式会社
日本ユニシス株式会社
大成建設株式会社
住友商事株式会社
住友重機械工業株式会社
株式会社フジクラ
株式会社クラレ
帝人株式会社
宝印刷株式会社
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
協和発酵キリン株式会社
小林製薬株式会社
シークス株式会社
花王株式会社
株式会社日立製作所

(参考) 価値協創ガイダンスにおけるESGの位置づけ

- 価値協創ガイダンスにおいては、ESG要素について、長期的な視点の下での持続的な価値創造や成長に関わるファクターとして、企業のビジネスモデルや戦略と共に統合的に示すべきとされている。



4.3. ESGに対する認識

07. 特に長期的視野に立つ投資家が企業を評価する視点として、ESG (環境・社会・ガバナンス) 要素の重要性が高まっている。そのような投資家はESGの個別要素を単独で評価するのではなく、企業のビジネスモデルの持続性や戦略の実現可能性にどのように影響を与えるのかを理解するための情報として捉えている。
08. ESGの概念・範囲には様々な考え方があり、これらを超過収益の源泉ととらえる投資家もいるが、多くの投資家は少なくとも中長期的なリスク要因として認識している。また、特に企業の持続可能性 (サステナビリティ) に関連する環境・社会 (E・S) と企業価値を高める前提となる規律としてのガバナンス (G) とは、性質が異なる面があると捉えている。
09. したがって、企業は自社の中長期的な企業価値やビジネスモデルの持続性に影響を与える、あるいは事業の存続そのものに対するリスクとして、どのようなESGの社会・環境要素を特定しているか、その影響をどのように認識しているかを示すべきである。また、そのようなリスクへの対応や事業機会につなげるための取組について、戦略[4.]の中で示すことも有益である。

(参考) 価値協創ガイダンスにおけるSDGsの位置づけ

- 価値協創ガイダンスにおいては、「戦略」の項目においてSDGs等の国際的な社会課題を解決する視座の重要性に言及。



4.3. ESG やグローバルな社会課題 (SDGs 等) の戦略への組込

41. 企業が経営課題として特定したESG等のリスク[3.]について、自社のリスクマネジメントの中でどのように管理し、影響緩和のための方策を戦略に組み込んでいるかは投資家にとって重要な情報である。

42. 戦略においては、ESG等の要素をリスク・脅威としてのみならず、新たな事業を生み出し、また、ビジネスモデルを強化する機会としてどのように位置づけているか、そのためにどのような投資や資源配分を行っているのかを示すことも重要である。

43. 特にグローバルな事業活動を行う企業にとっては、「持続可能な開発目標 (SDGs)」等で示される国際的な社会課題に対して、自社の企業価値の持続的向上がこれら課題の解決にもつながるという「共有価値の創造 (CSV)」の観点を念頭に置くことも重要である。例えば、SDGs等で掲げられる目標について、企業の価値観[1.]に基づき、自社の活動の社会・環境への影響の大きさや企業価値を高める戦略の観点から優先順位を付けて取り組むことが考えられる。

44. 国際的に認識されている社会課題に関する枠組みを参照することは、グローバルな投資家の理解を促進し、建設的な対話を進めるために有用である。また、このような検討や対話を通じて、企業自身が意識していなかった自社の強みや価値を認識することも重要である。

住友化学株式会社

- 工場の虫除けの網戸の技術から、マラリアに苦しむ人々に役立つ防虫剤処理蚊帳「オリセット®ネット」を開発。
- 国連児童基金（UNICEF）などの国際機関を通じて、80カ国以上に供給。
- 製品はタンザニア、ベトナムで製造され、現地に雇用を生み出し、地域経済の発展に寄与。タンザニアではジョイント・ベンチャーを創設し、最大7,000人の雇用機会を創出している。

住友化学の マラリアへの取り組み

総合化学メーカー・住友化学の持つポリエチレンと防虫剤の技術を融合。それが「オリセット®ネット」

(写真) M.Hallahan/Sumitomo Chemical



株式会社ユーグレナ

- 2005年に、「栄養失調をゼロにすること」と「新エネルギーを作ること」を目的に設立された企業。設立趣旨そのものがSDGsの達成に直結。

【出雲社長コメント】(GCNJインタビュー (2018.3.19) より抜粋)

…

ユーグレナは栄養失調をゼロにすることと新エネルギーを作る目的で設立した企業であり、お金儲けをする為に設立した会社ではない。設立主旨とミッションが大手の大企業と根本的に違うので、SDGsが浸透しなくて困っているということはありません。

…

どんな会社でも最初はベンチャーだったのです。経営理念の本質を理解する一番簡単な方法は、創業者の思いに立ち返ることです。私は、現在絶版となっている本も取り寄せて、様々な会社（リコー、日清食品、ソニー、etc.）の経営理念を読みました。ですから、実際にそこに勤める社員よりも詳しい自信があるのですが（笑）。創業者の皆さんがすごくパワフルなのが分かりますよ。（日清食品の）戦争や震災の後に大変だったから食べてもらうというのは、まさにSDGsです。何故そういう会社が続いているのかを考えると、SDGsの意義は簡単に浸透するのではないのでしょうか。ユーグレナはまだ新しい会社なので、立ち返る必要もなく、皆、創業の精神や経営理念を共有していますが。

